

5 小・中学校における発達障がいに関する実態調査の結果について(令和5年8月31日現在)

(1) LD (学習障害) (単位:人)

年 度	小学校	中学校	合 計	対全体比
平成15年度	81	33	114	0.06%
令和2年度	177	208	385	0.25%
3年度	193	202	395	0.26%
4年度	173	186	359	0.24%
5年度	180	227	407	0.27%

(2) ADHD (注意欠陥多動性障害) (単位:人)

年 度	小学校	中学校	合 計	対全体比
平成15年度	359	104	463	0.24%
令和2年度	987	734	1,721	1.10%
3年度	943	702	1,645	1.07%
4年度	855	653	1,508	1.00%
5年度	830	595	1,425	0.96%

(3) ASD (自閉症スペクトラム障害) (単位:人)

年 度	小学校	中学校	合 計	対全体比
平成15年度	217	39	256	0.13%
令和2年度	2,940	1,501	4,441	2.84%
3年度	3,078	1,551	4,629	3.00%
4年度	3,166	1,599	4,765	3.14%
5年度	3,136	1,657	4,793	3.23%

※自閉症スペクトラム障害には、広汎性発達障害、高機能自閉症、アスペルガー症候群を含む。

(4) その他 (複数の発達障がい、ODD (反抗挑戦性障害)) (単位:人)

年 度	小学校	中学校	合 計	対全体比
平成15年度	3	0	3	0.00%
令和2年度	1,679	728	2,407	1.54%
3年度	1,790	973	2,763	1.79%
4年度	1,989	1,165	3,154	2.08%
5年度	2,194	1,290	3,484	2.35%

※平成28年度から複数の発達障がいの診断・判定を受けている児童・生徒数の調査を新たに加えた。

(5) 合 計 (単位:人)

年 度	小学校	中学校	合 計	対全体比
平成15年度	660	176	836	0.43%
令和2年度	5,783	3,171	8,954	5.73%
3年度	6,004	3,428	9,432	6.12%
4年度	6,183	3,603	9,786	6.46%
5年度	6,340	3,769	10,109	6.82%

(6) 診断・判定を受けている児童生徒の在籍学級 (単位:人)

	小学校	中学校	合 計
合計	6,340	3,769	10,109
通常学級	2,419 (38.2%)	1,449 (38.4%)	3,868 (38.3%)
特別支援学級	3,921 (61.8%)	2,320 (61.6%)	6,241 (61.7%)

- 小・中・義務教育学校全体における発達障がいの診断・判定を受けている児童生徒の割合は6.82%となっており、調査開始時(平成15年度)から毎年増加している。
- ASDや複数の発達障がいの診断等を受けている児童生徒の増加率が高い。

6 高等学校における発達障がいに関する実態調査の結果について(令和5年8月31日現在)

(1) 医師の診断のある生徒

① LD(学習障害) (単位:人)

年度	全日制	定時制	通信制	合計	対全体比
平成19年度	12	7	—	19	0.04%
令和2年度	80	16	0	96	0.21%
3年度	92	13	2	107	0.24%
4年度	82	13	4	99	0.23%
5年度	94	17	4	115	0.27%

② ADHD(注意欠陥多動性障害) (単位:人)

年度	全日制	定時制	通信制	合計	対全体比
平成19年度	59	11	—	70	0.14%
令和2年度	295	45	5	345	0.76%
3年度	292	43	12	347	0.79%
4年度	302	51	7	360	0.84%
5年度	332	46	8	386	0.92%

③ ASD(自閉症スペクトラム障害) (単位:人)

年度	全日制	定時制	通信制	合計	対全体比
平成19年度	63	24	—	87	0.17%
令和2年度	428	119	24	571	1.25%
3年度	448	113	29	590	1.34%
4年度	439	120	30	589	1.37%
5年度	460	116	38	614	1.46%

※自閉症スペクトラム障害には、広汎性発達障害、高機能自閉症、アスペルガー症候群を含む。

④ その他(複数の発達障がい、ODD(反抗挑戦性障害)等) (単位:人)

年度	全日制	定時制	通信制	合計	対全体比
平成19年度	4	4	—	8	0.02%
令和2年度	308	161	64	533	1.17%
3年度	368	166	68	602	1.37%
4年度	446	188	93	727	1.70%
5年度	489	218	133	840	2.00%

⑤ 合計 (単位:人)

年度	全日制	定時制	通信制	合計	対全体比
平成19年度	138	46	—	184	0.36%
令和2年度	1,111	341	93	1,545	3.39%
3年度	1,200	335	111	1,646	3.74%
4年度	1,269	372	134	1,775	4.14%
5年度	1,375	397	183	1,955	4.65%

⑥ 医師の診断を受けている生徒が在籍する学校数 (単位:校)

年度	全日制(全学校数)	定時制(全学校数)	通信制(全学校数)
平成19年度	58(93)	15(22)	—
令和2年度	78(79)	18(18)	3(3)
3年度	78(78)	18(18)	3(3)
4年度	78(78)	18(18)	3(3)
5年度	78(78)	18(18)	3(3)

※令和2年度より長野西望月サテライト校(通信制)を1校としてカウント。

(2) スクリーニングにより、特別な教育的支援が必要と思われる生徒数 (単位:人)

年度	全日制	定時制	合計	対全体比
平成19年度	264	83	347	0.67%
令和2年度	1,051	221	1,272	2.90%
3年度	1,025	217	1,242	2.93%
4年度	1,152	212	1,364	3.31%
5年度	1,212	200	1,412	3.36%

※スクリーニングとは、チェックシートを用いて生徒の行動観察等をするもの。

※通信制については、課程の特性により調査の対象外とした。

- 高校における医師による発達障がいの診断を受けている生徒の割合は4.65%となっており、調査開始時(平成19年度)から毎年増加している。
- 複数の発達障がいの診断等を受けている生徒の増加率が高い。
- すべての高校に、発達障がいの診断のある生徒が在籍している。

発達障がいのある児童生徒への支援について

特別支援教育課

特別な支援が必要な児童生徒に対しては、「第三次長野県特別支援教育推進計画」に基づき様々な支援を行っているが、このうち、発達障がいのある児童生徒には、主に次のような支援を実施。

【学びの場の整備】

○ LD等通級指導教室の設置・運営（小・中・高）

（小中） 108 教室設置（他サテライト教室 81 教室）（R5 1,434 名利用）

（高校） 3 校（東御清翔、箕輪進修、松本筑摩）に設置（R5 25 名利用）

高校通級指導教室連絡会の開催（運営方法等の検討・情報交換・研修（年3回））

【一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援】

○ 認知や発達の特性に応じた学びの充実実証事業（小・中）

担任等が認知や発達に特性がある児童生徒一人ひとりの特性を簡便に把握できるアセスメント方法と、その結果を活用した支援を行う仕組みの研究と成果の活用（小3校・中2校で実証研究）

○ 長野県特別支援教育 ICT・AT リソースセンターによる支援（小・中・高）

障がいや認知の特性に応じた個別最適な学びを効果的に実現するため、ICTやAT（アシティブテクノロジー）に関する機器等を整備し、相談支援・アセスメント・活用支援等を実施（県内2か所）

【教職員の支援力向上】

○ 「発達障がい支援力アップ」出前研修（小・中・高他）

幼保小中高の教職員等を対象に、発達障がいの特性や支援策等の研修を実施（R4:1,313名受講）

○ 特別支援学級の支援力向上（小・中）

特別支援学級の新任研修、教育事務所の指導主事の学校訪問、特別支援学校教員の巡回支援等（新任担当者研修：年3回）

○ 特別支援教育コーディネーターの専門性の向上（小・中・高）

各校で特別支援教育の中核を担う特別支援教育コーディネーター向け研修（初級編・中級編）

（R5：初級編 年2回 185名受講 中級編 年4回 80名受講）

○ 高等学校の教員向け研修の充実（高）

高校版研修コンテンツ（テーマ別）を作成し、研修会や高校巡回支援時に活用（作成中）

⇒自校職員による校内研修の充実（高校巡回支援担当教員による支援（全県で4名配置））

【校内支援体制】

○ 校内教育支援委員会の機能向上（小・中・高）

教員が、適切な学びの場を検討する手順、特別な教育課程編成のあり方の理解等を深めるため、『適切な学びの場』ガイドラインの活用研修や、特別支援学校のセンター的機能による支援

○ 特別支援教育支援員が活躍する校内支援体制の構築（小・中）

特別支援教育支援員を含めた校内支援体制をつくり、特別支援教育支援員と校内関係職員とが連携した支援の実現に向け、「特別支援教育支援員が活躍する校内連携のしおり」を作成・配布

○ 「高校における特別支援教育」リーフレットの作成・活用（高）

発達障がいに関する調査等から見えてきた現状と課題を整理し、高校における特別支援教育の現状・目指す姿・支援の進め方等に関するリーフレットを作成して各校で活用（作成中）

【関係者との連携】

○ 特別支援学校のセンター的機能の充実（小・中・高）

特別支援学校の自立活動担当教員等が、地域の小中高等学校を巡回等して、特別な支援が必要な児童生徒に効果的な指導が行われるよう支援・助言（R4相談件数 のべ39,912件）

○ 中・高間における情報の引継ぎ（中・高）

中高連絡会等で、「プレ支援シート」、「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」による中学校からの支援情報を確実に引き継ぎ、高等学校での支援を充実（R5 1,470名の引継ぎ）

○ 相談支援機関等リストと支援マップの作成・活用（高）

支援関係機関（福祉・医療・労働・教育・自治体等）の地域資源に関するリスト・支援マップを作成し、卒業後を見据えた外部関係機関との連携を強化（各高校で作成中）